
フィリピンの国家安全保障戦略 — 策定開始の動機と 3 政権にわたる国家安全保障の論理 —

辻田 友規

<要旨>

フィリピンは、アキノ政権、ドゥテルテ政権、マルコス政権にかけて国家安全保障戦略文書の「国家安全保障政策」(National Security Policy: NSP)を策定してきた。NSPは、フィリピンの安全保障政策の方針を示す重要な文書である。しかし、既存のNSPを分析したものの多くは一政権のみに焦点を当てているか三政権の内容を比較するにとどまる。そこで、本稿は策定開始の動機および三政権にわたって維持されてきた国家安全保障の考え方について考察を試みる。本稿は、政治的差別化と南シナ海問題を策定開始の動機として挙げる。また、三政権を通じて国内の社会的・政治的安定性と対外防衛が維持されたと指摘する。これには、フィリピンが国内外の安全保障を同時並行で追求しなければ、変化する国家安全保障環境に対応できないとする認識が関わっていたことを本稿は示す。

はじめに

2010年6月末に発足したベニグノ・アキノ3世(Benigno Aquino III)政権(2010年—2016年。以下、アキノ政権)より、フィリピンは、日米といった国々と積極的な外交・安全保障協力を展開し東アジアの安全保障環境において存在感を高めてきた。そのため、フィリピンは東アジア安全保障環境におけるハブとなってきたと評されている¹。このようなフィリピンはアキノ政権より政権ごとに国家安全保障戦略文書である「国家安全保障政策」(National Security Policy: NSP)を策定してきた。このNSPはフィリピンの安全保障政策に方向性を与えるもので、各大統領は政府関連組織が安全保障に

1 庄司智孝「日米2+2の開催と円滑化協定——「ハブ」化するフィリピン」(NIDSコメンタリー第338号)防衛研究所、2024年7月12日。

関係する戦略や計画を立案・実施する際に同戦略文書を参照する指示を出している²。つまり、NSPはフィリピンの安全保障政策において重要な戦略文書であると言える。

しかし、フィリピンが積極的に安全保障協力を行ってきた日米の国家安全保障戦略を対象とした分析が多くある一方で、NSPに対する分析は少ない³。また、NSPを対象とした分析はあってもそれらは一政権のみに留まっているか、三政権の内容を比較するに留まる⁴。本稿は、NSPが各政権の安全保障政策に方針を与える文書であることから同戦略文書の分析を通じて一貫した国家安全保障の考え方とは何か、なぜその考え方が維持されたのかについて明らかにできると考える。このことはアキノ政権以降の各政権が行ってきた国内外の安全保障政策の動機を理解するうえで一つの視点を与えると考える。よって、この点において本稿の意義はあると考える。

本稿が明らかにするように、アキノ政権、ロドリゴ・ドゥテルテ (Rodrigo Duterte) 政権 (2016年—2022年。以下、ドゥテルテ政権) そしてフェルディナンド・ロムアルデス・マルコス (Ferdinand Romualdez Marcos) 政権 (2022年—2028年。以下、マルコス政権) を通じて、国内の社会的・政治的安定性と対外防衛という二つの基本的な国家安全保障の考え方が維持された。そして、この考え方が三政権にわたり共通していたのは、国内の安定と対外防衛を同時並行で追求しなければ変化する安全保障環境に対応できないとする認識があったからだとして本稿は論じる。

以上を踏まえ、本稿は三政権にわたり策定されたNSPの分析を通じて、①なぜアキノ政権でNSP策定が開始されたのか、②どのような形でアキノ政権における国家安全保障の中心的な考え方がドゥテルテ政権とマルコス政権に維持されたのか、③なぜその中心的な考え方が維持されたのかについて分析する。

本稿の構成は次のとおりである。第一節は、アキノ大統領のNSP策定動機につい

2 Benigno Aquino III, "Memorandum Order No.6," Official Gazette, October 21, 2010, <https://www.officialgazette.gov.ph/2010/10/21/memorandum-order-no-6-s-2010/>; Rodrigo Duterte, "Executive Order No.16," Official Gazette, April 4, 2017, <https://www.officialgazette.gov.ph/2017/04/04/executive-order-no-16-s-2017/>; Ferdinand Marcos Jr., "Executive Order No.37," Official Gazette, August 10, 2023, <https://www.officialgazette.gov.ph/2023/08/10/executive-order-no-37-s-2023/>.

3 日本や米国の国家安全保障戦略を取り上げたものに、Nobukatsu Kanehara, "Reading Japan's National Security Strategy," *Asia-Pacific Review*, vol. 30, no. 1(2023), pp. 7-25; James Goldgeier and Jeremi Suri, "Revitalizing the U.S. National Security Strategy," *Washington Quarterly*, vol. 38, no. 44 (2016), pp. 35-55; 森聡「バイデン政権の国家安全保障戦略」NPI Commentary, 2022年11月16日、https://www.npi.or.jp/research/data/NPI_Commentary_mori_20221116.pdf。などがある。

4 NSPの分析には、Mico A. Galang, "Continuity and Change: The Evolution of Philippine National Security Policy - Analysis," *Eurasia Review*, December 9, 2023, <https://www.eurasiareview.com/09122023-continuity-and-change-the-evolution-of-philippine-national-security-policy-analysis/>; 伊藤裕子「China Report Vol. 36 諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢⑬: フィリピン・ドゥテルテ政権の『国家安全保障戦略2018』と対中認識」日本国際問題研究所、2019年3月31日、<https://www.jiia.or.jp/column/ChinaReport36.html>; 木場紗綾「フィリピン: ドゥテルテからマルコスへ—外交・安全保障政策の変化と継続性—」林田秀樹編著『ASEANの連結と亀裂』(晃洋書房、2024年) 260-271頁などがある。

て大統領選挙の時期まで遡り考察する。また、どのように国家安全保障を考えそして実践したのかについても分析する。第二節及び第三節では、ドゥテルテ政権で策定されたNSPとマルコス政権で策定されたNSPを分析し、アキノ政権と同じ国家安全保障の考え方を持っていたかどうか考察を試みる。加えて、どのようにそれぞれの政権がその考え方を実践したのかについて明らかにする。結論部分では、なぜアキノ政権の国家安全保障に対する基本的な考え方が、ドゥテルテ政権とマルコス政権にかけて一貫して維持されたのかについて考察する。

1. アキノ政権—初の試み—

本節では、NSP策定開始の動機及びどのように国家安全保障の考え方を実践したかについて分析を行う。第一項および第二項は、策定開始までの経緯とNSP2011—2016の内容を概観し、どのような理由に基づいていたのか考察を行う。第三項では、どのようにNSP2011—2016を実践に移したのかについて明らかにする。

(1) NSP策定まで

フィリピン議会上院議員であったアキノは、2009年9月頃に次期大統領候補として出馬する意向を表明した。彼は、フィリピン民主主義の象徴とも言えるベニグノ・アキノ・ジュニア (Benigno Aquino Jr.) とコラソン・アキノ (Corazon Aquino) を父母に持つ政治家であった。その彼が、出馬した時期は、ちょうど時宜にかなったものであった。なぜなら、当時フィリピン大統領であったグロリア・マカパガル・アロヨ (Gloria Macapagal Arroyo) 政権 (以下、アロヨ政権) は、数々の政治的汚職疑惑の露呈や選挙介入疑惑さらにはクーデター未遂というように多くの問題に見舞われた⁵。このこともあり、国民のアロヨ政権に対する不満は、民主化後のフィリピンでは最も大きかった⁶。こうした政治的背景の下、アキノ大統領候補は、大統領選出馬表明後の2009年11月に、「フィリピンの人々との社会契約」と題して彼の政治的・社会経済の方針を示した。その内容は、フィリピン国民が変革を求めているとして政治腐敗の打倒を強調するものであった。そして、リーダーシップ、経済、国家公務員、ジェンダー

5 Paul D. Hutchcroft, "The Arroyo Imbroglio in the Philippines," *Journal of Democracy*, vol. 19, no. 1 (January 2008), pp. 141–155.

6 "Social Weather Report: Pres. Ferdinand Marcos, Jr's net satisfaction rating at +19, down from +32 in September 24," Social Weather Station, January 15, 2025, <https://www.sws.org.ph/swsmain/artclidisppage/?artcyscode=ART-20250115124925>.

平等性、平和と秩序、環境問題これら六つについて変化することを追求していくとした⁷。

アキノ大統領候補は、アロヨ政権に対する批判を別の形でも行った。2010年4月に行った演説の中で彼は、アロヨ政権は9年間の任期にも関わらずミンダナオ島などで起こっている国内紛争に対して何ら効果的な対応策を取らず、自らの政治的利益のために利用してきたと非難した。そして、戦争や紛争の原因に対して包括的な安全保障政策を実施してこなかったとした。そのため、国家安全保障政策を策定するべきとの見解を示した。この包括的な国家安全保障政策は、フィリピンの国内安全保障と国防において指針を示すものともなると言及した。ただし、国家の安定性と国家の安全を守ることを最終目標とするのではなく、フィリピン国民の安全と幸福を最終的な目標であるとすべきとした。このことからアキノ大統領候補は、統治、基本的サービスの提供、経済復興と持続可能な発展、そして安全保障部門改革を国家安全保障政策の柱とすると明かした⁸。

アロヨ政権を非難しつつも自らの国家安全保障に対する考え方を披露したアキノ大統領候補は、2010年6月末に、正式にフィリピンの大統領として就任した。そして、同年10月、大統領による覚書の回付文書第6号を通してNSP策定指示を出し、大統領選挙活動時に言及した国家安全保障四つの柱を含むことなどを盛り込んだ⁹。

(2) NSP 2011—2016

2011年7月に、上述の国家安全保障の柱四つと「フィリピンの人々との社会契約」を盛り込んだNSP2011—2016が策定された。このNSP2011—2016は、国益については定義をしていないものの国益を増幅する国家安全保障の七つの要素を挙げた。すなわち、①社会・政治的安定性、②領域の一体性、③経済的連帯、④生態学的バランス、⑤文化的まとまり、⑥道徳・精神的一致、⑦平和と調和である¹⁰。

NSP2011—2016は、フィリピンの戦略環境について、グローバリゼーションが国家間の対立による戦争の可能性を下げたとしつつも、戦争は依然として最後の手段として残っているとした。そのうえで、信頼できる対外防衛能力強化を油断なく継続して

7 Benigno Aquino III, "A Social Contract with the Filipino People," Philippine Senate, November 28, 2009, https://legacy.senate.gov.ph/press_release/2009/1128_aquino1.asp.

8 Benigno Aquino, "Speech of Sen. Benigno S. Aquino III," speech, Peace & Security Forum, April 22, 2010, Mandarin Oriental Hotel, Makati, https://legacy.senate.gov.ph/press_release/2010/0422_aquino2.asp.

9 Benigno Aquino III, "Memorandum Order No.6," Official Gazette, 2010, October 21, <https://www.officialgazette.gov.ph/2010/10/21/memorandum-order-no-6-s-2010/>.

10 National Security Council, *National Security Policy 2011-2016* (2011), pp. 3-4, <https://nsc.gov.ph/national-security-policy-2011-2016>.

いかなければならないとした。また、安全保障と経済両面において、先進国への政治的関与はフィリピンの国際的な地位を上げるだけでなく、フィリピンの経済・防衛における必要性をも満たすとした。他にも、統治について言及する。アロヨ政権には明確に言及しなかったものの、党派主義やパトロン政治による政治的・社会経済的不安定性が、基本的なサービスを提供する能力などに影響を与えたと記述された¹¹。

国家安全保障に対する課題について、同戦略文書は、国内外にあるとの認識を示した。外部においては、依然として小さいとしつつも国家安全保障上の問題の一つとして西フィリピン海(南シナ海)¹²を挙げている。フィリピンの排他的経済水域(Exclusive Economic Zone: EEZ)への明確な侵入があるとして二国間および多国間協力に基づく外交的対応策が必要であるとした。国内においては、第二次世界大戦終結以降、フィリピン政府が対応してきた国内反政府勢力のみならず弱い制度、政治汚職と腐敗、貧困なども挙げられた¹³。

上記のような戦略環境と課題認識に基づきアキノ政権は、国家安全保障の目標(goal)と目標を追求するための指針(objective)を設定した。目標は二つに分けられる。第一に国内の社会・政治的安定性の促進、第二に国家領域内において完全なる主権行使能力と海洋・その他の戦略的利益の保護能力をフィリピンに持たせること、とされた。

一つ目の目標である国内の社会・政治的安定性の促進を達成するため、四つの指針が設定された。すなわち、①安全保障部門が正当な不満を持つ人々の心を掴み、国民全員から国家に対する忠誠心を引き出すことが可能な環境を創出するべく補助する、②国家組織の誠実性を強化し良い統治を促進する、③国内安全保障計画の中核として平和構築の過程を促進する、④テロリズム打倒のための総合的なプログラムの実施、であった。

二つ目の目標では、①調和の取れた近隣諸国と地球規模での対外関係を促進、②様々な分野における地域協力の追求、③同盟国と近隣諸国との安全保障協力枠組みの強化、④フィリピンの主権と戦略的な海洋権益を守るための防衛能力構築、これら四つが指針として設定された¹⁴。

この社会・政治的安定性促進が、国家安全保障の目標として設定された原因の一つとして指摘できるのが南シナ海問題である。2000年代後半から中国は、強硬な海洋進

11 Ibid., pp. 7–10.

12 2012年9月にアキノ政権は、フィリピン西側のEEZを含む海域を西フィリピン海と呼称する行政命令に署名した。Benigno Aquino, “Administrative Order No.29,” Official Gazette, September 5, 2012, <https://www.officialgazette.gov.ph/2012/09/05/administrative-order-no-29-s-2012/>.

13 National Security Council, “National Security Policy,” pp. 15–18.

14 Ibid., pp. 24–30.

出を推し進め始め、係争国や米国との衝突が顕在化し始めた。2010年頃は、まだフィリピンと中国の間で南シナ海問題については目立った対立はなかったものの、フィリピン側は海洋における衝突に懸念を持ち始めるようになった。実際、アキノ政権下でフィリピン国軍参謀総長を務めたりカルド・デービッド (Ricardo David) は、仮に南シナ海で戦闘が起きたとしてもフィリピン側はなんら効果的な防衛手段を持ち合わせておらず戦えないとの見解を示した。またそういった現状を踏まえて信頼できるフィリピン海空軍が必要で、フィリピン議会には信頼できる最小限の力が必要であると訴えた¹⁵。更に、彼はフィリピンがあまり巡視していないため、カラヤン諸島で何が起きているか把握できていないとした¹⁶。つまり、対外防衛能力の欠如が悪化する南シナ海問題によって露呈したのであった。

しかし、フィリピンが対外防衛能力を構築するためには第二次世界大戦終結以降フィリピン国軍が主軸としていた国内安全保障から脱却する必要があった¹⁷。そして、その脱却を実行するためには国内の主要な反政府勢力の問題を解決する必要があった。この認識は、アキノ政権が策定した国内安全保障戦略文書である「国内平和安全保障計画」(Internal Peace and Security Plan: IPSP)に見られる。

IPSPは、持続する国内平和を作るためにいかに国内反政府勢力へ対応するかを示したものである。その中で、アキノ政権は平和を勝ち取るとの考え方の下それまでの軍事的手段を中心とした方法に頼ることをやめ、和平過程などを中心に国内反政府勢力との紛争を永久に終わらせることを目指す意図を示した。加えて、IPSPは、国内紛争を終わらせることでフィリピン国軍が対外防衛へと移行できる国内環境の創出を目指す考えも示した¹⁸。つまり、IPSPは、国内安全保障環境の安定と対外防衛が関係するものである認識を示したのであった。この国内安定性と対外防衛のつながりはIPSP以外にも見られる。例えば、2014年当時フィリピン空軍司令官を務めたジェフリー・デルガド (Jeffery Delgado) が、IPSPと全国的アプローチを通じて国内安定性が根を張ってきたため、防衛体制をより差し迫った課題である領域防衛へと重点を移すことが可能であるとの認識を示した¹⁹。アキノ政権下で対外防衛能力強化の必要性が、南シナ海問題の再燃を受けて改めて認識された。しかし、その強化を実行するためには

15 Dona Pazzibugan, "Peace RP's Only Option in Spratlys," *Philippine Daily Inquirer*, August 19, 2010.

16 "Philippine Military Wants Tie-Up with Oil Companies to Secure Spratlys," *BBC Monitoring*, August 23, 2010.

17 Renato Cruz De Castro, "Philippine Strategic Culture: Continuity in the Face of Changing Regional Dynamics," *Contemporary Security Policy*, vol. 35, no. 2(2014), pp. 249–269.

18 Armed Forces of the Philippines, *Internal Peace and Security Plan "Bayanihan"* (2010), pp. v–vi, https://web.archive.org/web/20111011134614/http://www.army.mil.ph/pdf_files/bayanihan.pdf.

19 Priam F. Nepomuceno, "Credible Defense Posture is Goal of New PAF Chief," *Philippine News Agency*, April 26, 2014.

国内の反政府勢力の問題を解決する必要があった。よって、アキノ政権は、南シナ海問題と国内の安定性は互いに関連したものとして捉えていたと考えられる。

(3) NSP2011—2016 の実践

本項では、どのように同政権が、NSP2011—2016 に掲げられた二つの目標達成のために動いたかをモロ・イスラーム解放戦線との政治的和解過程とフィリピン国防省・国軍の組織的能力向上の取り組みと近代化過程についてそれぞれ追っていく。

ア 持続する平和構築への取り組み

国内の社会的・政治的安定性を確保するため、アキノ政権下で進展があったのは、モロ・イスラーム解放戦線 (Moro Islamic Liberation Front: MILF) との和平合意であった。MILF は、モロ民族解放戦線 (Moro National Liberation Front: MNLF) から分派して 1977 年に誕生した組織で、1990 年代後半にフィリピン政府と和平交渉を始めた²⁰。しかし、政府側との武力衝突を繰り返し多数の死傷者を出してきた。フィリピン政府との対立が続いていたが、2012 年に新自治政府発足に向けた枠組み合意に達し²¹、2014 年に正式に包括的和平合意にこぎつけた。この合意は、もともとあったムスリム・ミンダナオ地域を改めて警察や財政などで大きな権限を持つ自治体「バンサモロ」を設立させるというものであった²²。この合意後、「バンサモロ基本法」がフィリピン議会で審議にかけられたが、アキノ政権下で可決されることはなかった²³。

また、ミンダナオ島では、長年の紛争で疲弊した地域を復興させるための社会経済的開発も進めた。2014 年 3 月に、MILF 主導でフィリピン政府などが協力する形となっているバンサモロの開発戦略「バンサモロ開発計画」が打ち出された。同計画は 2014 年から 2019 年までを実施期間とし、ミンダナオ島の平和を維持するため基本的サービスの提供だけでなくその質も改善することを目指した短期的・長期的なバンサモロの社会経済開発戦略である²⁴。

20 谷口美代子『平和構築を支援する：ミンダナオ紛争と和平への道』（名古屋大学出版会、2020 年）167 頁。

21 『日本経済新聞』2012 年 10 月 15 日。

22 川島緑「ミンダナオ紛争：和平への道のり」日下渉、鈴木伸隆、大野拓司編著『フィリピンを知るための 64 章』（明石書店、2020 年）251 頁。

23 “MILF Rejects Changes in Proposed Bangsamoro Basic Law,” *Philippine Daily Inquirer*, September 18, 2015, <https://newsinfo.inquirer.net/723391/milf-rejects-changes-in-proposed-bangsamoro-basic-law>.

24 Bansamoro Development Agency, “The Bansamoro Development Plan,” <https://www.bda.org.ph/index.php/research-publication/bdp>.

イ 国防改革と近代化

アキノ政権はフィリピン国軍の近代化だけでなく、フィリピン国防省・国軍の能力向上を目指し「防衛変革計画」(Defense Transformation Program: DTP)を打ち出した。このDTPは、「フィリピン国軍近代化計画」と「防衛改革計画」の二つを統合・同期させるものとなっている²⁵。後者は、2000年代に米軍と共同で行われたフィリピン国軍の能力評価に基づき策定された計画であった。同計画は2011年を計画目標達成年度としていたが、アキノ政権発足時完遂できる状態にはなかった。そこでアキノ政権は、計画達成を同政権終了の2016年6月末までに延長した²⁶。

フィリピン国軍の近代化は、アキノ政権下で制度化が進んだ。法整備の面では、1995年に可決された「フィリピン国軍近代化法」の内容を修正した「修正フィリピン国軍近代化法」を2012年12月に可決させた。同法は、フィリピン国軍を国内外の安全保障を担える組織にすることや近代化完了までの期間を13年間とすることなどを盛り込んだ。また、同法実施のためフィリピン国防省による覚書の回付文書第3号を发出し、具体的なガイドラインを策定した。ガイドラインは、防衛力近代化に取り組む期間を15年とし「防衛管理システム」(Defense System of Management: DSOM)を通じた組織的発展や戦力再構築などを提示した。このDSOMとは、戦略や政策の立案、実施、評価までを包含する仕組みである。アキノ政権は、DSOMを取り入れることで国防省とフィリピン国軍の組織的能力向上を図ることを狙った。また、同回付文書は多用途戦闘機の導入や対潜水艦戦能力などの獲得を目指すとした²⁷。

アキノ政権は、同盟国である米国や日韓などとの協力を通じフィリピン国軍の装備近代化を図った。米国からは2011年に米沿岸警備隊のカッターをグレゴリオ・デル・ピラルールとして、そして2013年にもう一隻のカッターをラモン・アル・カラスとして、フィリピン海軍の艦船として就役させた²⁸。

アキノ政権発足後、韓国とはしばらく具体的な進展はあまりなかった。しかし、アキノ政権後半の2014年にFA-50戦闘機を12機調達することで合意した。そして、

25 Department of National Defense, *A White Paper on Philippine Defense Transformation* (July 2012), p. 1, https://web.archive.org/web/20140204053334/http://www.dnd.gov.ph/pdf/PDT%20White%20Paper_Final_23Jul12.pdf.

26 Rene Acosta, "Gazmin Closes Philippine Defense Reform Program," *Business Mirror*, June 23, 2016, <https://businessmirror.com.ph/2016/06/23/gazmin-closes-philippine-defense-reform-program/>.

27 "DND Department Circular No.03," Supreme Court E-library, April 11, 2013, <https://elibrary.judiciary.gov.ph/thebookshelf/showdocs/10/70779>.

28 Prashanth Parameswaran, "US Gives Philippines Warship after South China Sea Ruling," *Diplomat*, July 21, 2016, <https://thediplomat.com/2016/07/us-gives-philippines-warship-after-south-china-sea-ruling/>.

最初の2機が2015年に納入された²⁹。日本とは、艦船や航空機の供与で合意した。実際、2013年7月の日比首脳会談で、日本側から巡視艇10隻を供与する方針が打ち出された³⁰。また、アキノ政権末期の2016年に、防衛装備移転協定に署名し海上自衛隊の練習機TC-90を供与することで合意した³¹。

(4) 小括

アキノ政権は、フィリピン初となる国家安全保障戦略文書であるNSPを策定した。策定に至った要因として二つ考えられる。第一に、アロヨ政権との差別化である。NSPの考えを示したのがアロヨ政権批判の文脈であったことや、NSP2011—2016が政治腐敗や「フィリピンの人々との社会契約」というようにアロヨ政権を意識した内容が見られたことから、政治的差別化を図る手段としてNSPを策定したことが推察される。

第二に、南シナ海問題である。アキノ政権発足直後は、同問題で中国と激しく対立することはなかった。だが、同問題はフィリピンの対外防衛能力欠如を認識させていた。フィリピンは、対外防衛能力を構築するためには装備近代化のみならずその構築を安定的に行える国内環境が必要であった。そうした点から社会経済をも包含した国家安全保障戦略文書策定に至ったと考えられる。また、NSP2011—2016は大きく分けて国内の社会・政治的安定性の確保と対外防衛が中心的な考え方であった。前者は、MILFとの政治的和解の前進を通じて取り組んだ。後者は、対外防衛能力向上を制度化しつつ他国との協力を通じて装備の近代化を図ることで実施した。

2. ドゥテルテ政権—前政権の国家安全保障の考え方を維持—

本節では、アキノ政権の後続であるドゥテルテ政権の国家安全保障の考え方について分析する。第一項と第二項は、前政権と比較し考え方の類似点と相違点を明らかにする。すなわち、国内社会・政治的安定性と対外防衛というテーマが維持されたかどうかについて考察する。第三項は、同政権がどのように国家安全保障の考え方を実践したのかについて明らかにする。なお、本節はドゥテルテ政権で策定されたNSP2017—2022を中心に考察していく。

29 Prashanth Parameswaran, "Philippine Receives 2 New Fighter Jets from South Korea," *Diplomat*, December 1, 2015, <https://thediplomat.com/2015/12/philippines-receives-2-new-fighter-jets-from-south-korea/>.

30 『日本経済新聞』2013年7月27日。

31 『読売新聞』2016年5月3日。

(1) NSP 2017—2022

ドゥテルテ政権は、2017年3月に、NSP2017—2022を策定した³²。この戦略文書は、前政権と同様に軍事のみならず経済や社会文化面も国家安全保障の一部として捉えた。そして、国家安全保障と国内開発が切り離すことのできないほど密接につながっており、互いに強化しあう関係であるとした³³。国家安全保障環境の認識においては、前政権と同じく国内には反政府勢力や貧困などの課題が存在し国外では南シナ海の領有権問題などについて触れた³⁴。

国家安全保障の柱は三つ提示されており、①フィリピンの国家的一体性、民主主義、そして社会制度の保護、②国家の安全保障の確保と国家主権、領域の一体性、そして制度の保護、③財産とインフラの保護そしてあらゆる国内外の脅威からフィリピン国民を守り、可能な限りフィリピン人海外労働者がフィリピン政府によって守られている母国に帰国できるよう雇用を創出することとしている³⁵。アキノ政権は国家安全保障で四つの柱を提示したがそれらは国内的なものであった。しかし、ドゥテルテ政権が提示した四つの柱には②のように対外防衛に関わる要素が入っている。この点アキノ政権とは異なっている。

NSP2017—2022はNSP2011—2016とは異なり国益を八つに定義した。すなわち、①公共の安全、法、秩序と正義、②社会・政治的安定性、③経済的連帯と持続可能な開発、④領域の一体性、⑤生態学的バランス、⑥文化的まとまり、⑦精神的・道徳的一致、⑧国際平和と協力、と示された³⁶。

それぞれ設定された国益を追求していくための目標は、①公共の安全、法、秩序と司法の強化、②社会的・政治的安定性の維持と強化、③連帯を基礎として持続可能な経済開発の促進、④領域の一体性と主権の保護、⑤生態学的バランスの保護と維持、⑥文化的まとまりの強化、⑦道徳的・精神的一致の促進、⑧国際平和への貢献となっている。国益と目標の順序に見られるように、ドゥテルテ政権は国内を重視しているように見える。

しかし、国内の社会的・政治的安定性と対外防衛は継続して意識されていると考えられる。例えば、①では公正で安定した平和な社会を築くことが政府の役割であり、そうした社会を達成することで統治の範囲を広げていくことができ、また国内発展も

32 “Duterte Approves National Security Guidelines for Bureaucracy,” *Presidential Communication Office*, March 14, 2017, <https://pco.gov.ph/duterte-approves-national-security-guidelines-for-bureaucracy/>.

33 National Security Council, *National Security Policy 2017-2022* (2017), p. 2, <https://nsc.gov.ph/national-security-policy-2011-2016>.

34 *Ibid.*, pp. 9–18.

35 *Ibid.*, pp. 2–3.

36 *Ibid.*, pp. 6–8.

していけるとの認識を示した。そうした認識のもと、ドゥテルテ政権は刑事司法の強化などを目標達成のための指針 (strategic objective) として設定している³⁷。他にも、⑤では、気候変動は食糧安全保障などに影響を与えて、それが国内の社会的・政治的安定性に影響を与えるとの理解から目標達成のための指針が設定されている。他方④では、NSP2011—2016と同様に自国の防衛能力構築について言及している³⁸。また、対外防衛能力の構築についてドゥテルテ政権で策定されたNSP2017—2022を実行するための具体的な行動指針を示した「国家安全保障戦略2018—2022」でも、抑止力向上などを通じて対外防衛を強化する必要性について触れている³⁹。

(2) 継続される国内安定性追求と対外防衛への移行

ドゥテルテ政権は、どのように国内の社会的・政治的安定性と対外防衛という考え方を実施したかについて本項では以下分析していく。前者では、MILFとフィリピン共産主義勢力について政治的和解と経済面での取り組みを分析していく。この二つの勢力は、フィリピンの国内安全保障において長年懸念されてきた主要な勢力であるが、ドゥテルテ政権で動きがあったためここで取り上げる。一方で、対外防衛能力構築については、フィリピン国軍の能力向上と防衛装備品の近代化を中心に分析していく。

ア 反政府勢力との政治的和解と社会経済的取り組みの継続

ドゥテルテ政権では、アキノ政権後期に停滞していたMILFとの政治的和解が再び前進し始めた。停滞したMILFとの政治的和解を進展させるためドゥテルテ大統領は、2016年11月に、大統領令第8号を発出しバンサモロ移行委員会をより包摂的なものにする指示を出した⁴⁰。その後、2018年7月に、「バンサモロ基本法」を大きく修正した「バンサモロ組織法」が成立した。「バンサモロ組織法」は、議院内閣制などを持ったバンサモロ自治政府を樹立することを謳った⁴¹。

翌年には、バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ地域 (Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao: BARMM) の設置が決まりBARMM政府が正式に発足するまでの間BARMMを統治する暫定政府のバンサモロ移行庁を設立した。また、

37 Ibid., p. 19.

38 Ibid., pp. 21–22.

39 National Security Council, *National Security Strategy 2018-2022* (2018), p. 25, <https://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2018/08aug/20180802-national-security-strategy.pdf>.

40 Rodrigo Duterte, “Executive Order No.8,” November 7, 2016, <https://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2016/11nov/20161107-EO-8-RRD.pdf>.

41 石井正子「ドゥテルテ政権：バンサモロ新自治政府樹立のための法律成立」笹川平和財団、2018年7月28日、https://www.spf.org/apbi/news/p_180728.html。

BARMM 設置と並行して MILF 戦闘員の武装解除も進み、2019年時点では全戦闘員の内およそ3割にあたる約12,000人が武装解除された⁴²。

ドゥテルテ政権は、フィリピン共産主義勢力との政治的和解にも取り組んだがあまり成果を上げることはできなかった。フィリピン共産主義勢力とは、フィリピン共産党 (Communist Party of the Philippines: CPP) とその軍事部門を担う新人民軍 (National People's Army: NPA)、そして CPP を含む左派団体の包括的政治組織である民族民主戦線 (National Democratic Front: NDF) のことである。彼らが国内で恐喝や公共施設の破壊活動等を行ってきたために、フィリピン国内の社会経済的發展を阻害する要因となっていた⁴³。そのため、ドゥテルテ政権は複数回和平交渉に臨んだが、政治的和解をあまり前進させることはできなかった。

経済面では「ビルド・ビルド・ビルド」(Build Build Build: BBB) 計画を打ち出した。同計画は、アキノ政権下で取られた民間主導のインフラ開発が停滞したことを受け国家主導のインフラ開発を行うものとなっていた⁴⁴。この計画を通してドゥテルテ政権は、フィリピン国内の経済成長を促し貧困問題を改善していくことを目指した。同政権の任期6年間で活発なインフラ開発を目指したことから、同計画は「インフラ開発の黄金時代」を築くものとも言われた⁴⁵。BBB 計画実施のため、ドゥテルテ政権は、それまで主要な国内開発のパートナーであった日本に加え、中国とも積極的な協力関係の構築を模索した。その結果、中国からインフラ開発協力で多くの合意をとりつけたが、そのほとんどが政権末期に差し掛かっていたころにおいても未完のものが多いとの指摘が為されていた⁴⁶。

イ 対外防衛能力構築を継続

ドゥテルテ政権が国内安全保障を重視する方向性は、NSP2017—2022 を通じて示されていた。しかし、アキノ政権と同様に、同政権は対外防衛も国家安全保障上の課題として捉えていた。そのため、対外防衛能力構築に資する取り組みを継続していた。

ドゥテルテ政権下で始まった新たな取り組みとしてフィリピン陸海空軍の相互運用

42 鈴木有理佳「中間選挙で信任を得たドゥテルテ政権」『アジア動向年報 2020』(アジア経済研究所、2020年) 297–298頁、https://www.jstage.jst.go.jp/article/asiadoukou/2020/0/2020_289/_pdf/-char/ja。

43 鈴木有理佳「型破りな大統領誕生」『アジア動向年報 2017』(アジア経済研究所、2017年) 325頁、<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Doko/2017.html>。

44 日下渉「内政から見るフィリピンの外交：米中間を揺れ動くドゥテルテの目的は何か」『Roles Report』No. 7 (2021年3月) 9頁。

45 Ben O. De Vera, “‘Dutertenomics’ Seen to Usher in ‘Golden Age of Infrastructure,’” *Philippine Daily Inquirer*, April 16, 2017, <https://business.inquirer.net/227808/dutertenomics-seen-usher-golden-age-infrastructure>。

46 “Duterte’s Pivot to China Yet to Deliver Promised Billions,” *Straits Times*, July 5, 2021, <https://www.straitstimes.com/asia/se-asia/dutertes-pivot-china-yet-to-deliver-promised-billions>。

能力向上を目指した軍事演習がある。もともと、フィリピン海軍と空軍は2000年代初めに既に相互運用能力を高めるための演習を始めていたが、2018年にフィリピン陸軍も参加し、三軍参加の合同演習へと変化した。フィリピン国軍は、この三軍合同演習を通じて伝統的な国内安全保障だけでなく対外防衛能力構築に向けた相互運用能力向上の取り組みも始めた⁴⁷。

装備面では、引き続き日韓などの他国との安全保障協力を通じて近代化を図った。日本との間では、アキノ政権末期に浮上していた海上自衛隊練習機 TC-90 の供与が実際に進み、フィリピン側に5機供与された⁴⁸。また、警戒管制レーダーの調達と巡視艇供与も合意に達した⁴⁹。また、韓国とは艦艇の供与で引き続き協力が進展した⁵⁰。更に、インドの防衛装備品協力も進め、インド・ロシア共同開発の極超音速対艦巡航ミサイル「ブラモス」の調達に合意した⁵¹。日本、韓国、インドに加え、同政権の反米的な姿勢とは異なり、米国から防衛装備品調達を受け続けていた。実際、2017年7月に、米国から2機の海洋監視用の航空機、翌月には連結式エアロスタットレーダーシステムの供与を受けた⁵²。米国は継続してフィリピンの海洋安全保障能力向上に資する取り組みをドゥテルテ政権でも行っていたのであった。

(3) 小括

NSP2017—2022は、国内安全保障にNSP2011—2016よりも重点を置いた内容であった。ただし、対外防衛は全く無視されていたわけではなく国家安全保障戦略上の目標の一つとして設定されていた。全体としてアキノ政権に引き続き社会・政治的安定性と対外防衛が国家安全保障に対する中心的な考え方であった。ドゥテルテ政権は、国内の安定性においてはMILFとの政治的和解を前進させたが、共産主義勢力との和

47 Priam Nepomuceno, "Army Joins 'DAGIT-PA' Joint Military Exercise," *Philippine News Agency*, August 2, 2018, <https://www.pna.gov.ph/articles/1043477>; "AFP Formally Open Joint Land-Sea-Air Exercise," *Philippine News Agency*, September 16, 2019, <https://www.pna.gov.ph/articles/1080540>.

48 Rambo Talabong, "Philippine Navy Gets 3 More Patrol Planes from Japan," *Rappler*, March 26, 2018, <https://www.rappler.com/philippines/199002-philippines-navy-patrol-planes-japan-maritime-patrol/#:~:text=CAVITE%2C%20Philippines%20%E2%80%93%20The%20Philippine%20government%20got%203,completing%20the%20expected%205-plane%20squadron%20promised%20by%20Tokyo>.

49 防衛省「フィリピンへの警戒管制レーダーの移転について」2020年8月28日、<https://www.mod.go.jp/j/press/news/2020/08/28a.pdf>；外務省「フィリピンに対する円借款に関する書簡の交換」2016年10月26日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_003860.html。

50 JC Gotinga, "PH Welcomes 'Most Powerful' Warship BRP Conrado Yap," *Rappler*, August 20, 2019, <https://www.rappler.com/philippines/238091-philippines-welcomes-most-powerful-warship-conrado-yap/>.

51 Sebastian Strangio, "Philippines Confirms Purchase of BrahMos Supersonic Missiles System," *Diplomat*, January 14, 2022, <https://thediplomat.com/2022/01/philippines-confirms-purchase-of-brahmos-supersonic-missile-system/>.

52 Rene Acosta, "US Continues to Upgrade PHL's Radar Technology," *Business Mirror*, August 21, 2017, <https://businessmirror.com.ph/2017/08/21/us-continues-to-upgrade-phls-radar-technology/>.

解はあまり前進させられなかった。また、経済面では、BBB計画を実施し中国と協力を活発化させたが望んだ結果を得ることはできなかった。対外防衛能力構築においては、フィリピン陸海空軍が参加する統合演習の開始や米韓日印からの防衛装備品供与というように、アキノ政権との類似点だけではなく新規性のある部分もあった。言い換えると、ドゥテルテ政権はアキノ政権との違いはあるものの基本的には同じような国家安全保障の認識を持ち取り組んだ政権であったと言える。

3. マルコス政権—対外防衛と南シナ海問題—

アキノ政権とドゥテルテ政権では、程度の差はあったものの共に国内の安定性と対外防衛が主要な国家安全保障上の考え方であった。本節の第一項は、NSP2023—2028を分析し、前二政権との国家安全保障の考え方が維持されたかについて考察を試みる。第二項では、マルコス政権がどのようにNSP2023—2028を実践したかを明らかにする。

(1) NSP2023—2028

NSP2023—2028は2023年8月に策定された。同戦略文書は、前二政権のものとは比べて引き続き軍事だけでなく社会経済面をも国家安全保障の一部と捉えており包括的なものとなっている。戦略環境の認識においては、国内外に課題を抱えているとの点では前二政権のものとは変わらない。しかし、国外の戦略環境では南シナ海問題に加えて台湾についても触れている。同戦略文書は、台湾海峡でのあらゆる軍事的衝突は不可避的にフィリピンに影響を与えると言及している⁵³。これは過去二政権のNSPには見られなかった点である。

NSP2023—2028は上記の戦略環境認識の下で追求される七つの国益を設定し、①国家主権と領域の一体性、②政治的安定性、平和、そして公共の安全、③経済的強さと連帯、④国家的アイデンティティ、調和、そして卓越した文化、⑤生態学的バランスと自然災害に対する強靱性、⑥サイバー、情報、そして認知安全保障、⑦地域的そして国際的平和と安定性を挙げている⁵⁴。マルコス政権は①のように、対外防衛が直接関わってくるものを最初に国益として掲げ、その次に国内の安定性に関わってくる

53 National Security Council, *National Security Policy 2023-2028* (August 2023), p. 12, <https://nsc.gov.ph/national-security-policy-2011-2016>.

54 *Ibid.*, p. 18.

②と③を国益として挙げている。

NSP2023—2028 は、前二政権と異なり目標を設定する一方で、目標達成のための指針については明確に設定していない。同戦略文書は、それぞれの国益に対応する安全保障課題領域を提示し目指される目標を立てている。前二政権の国家安全保障戦略と比べ NSP2023—2028 が異なる点は、対外防衛能力構築と南シナ海問題について重点が置かれている点である。それは、他の目標にもこれら二つの点について言及がなされているところから窺える。例えば、③の経済的強さと連帯では、経済的繁栄は強い防衛力を持つことと等しいとした。そして、持続可能な経済を築くことは、より多くの防衛費を確保することにも繋がるとの認識も示した。また、同項目では、南シナ海での漁獲量の増加や同海域に埋蔵されているエネルギー資源の利用を可能にすることでエネルギーの海外依存度の低下も目標の一つとしている⁵⁵。

この対外防衛と南シナ海問題に重点を置いている背景として、マルコス政権の南シナ海問題に対する姿勢が関係していると考えられる。マルコス大統領は、就任前、中国に対してドゥテルテ政権の時のように親和的な姿勢を見せつつも南シナ海問題では妥協をしない姿勢も既に見せていた。実際、彼は就任前に南シナ海問題における仲裁裁判所の判決を支持していた⁵⁶。

南シナ海問題でマルコス政権発足後もフィリピンと中国は衝突し続けていた。2022年12月頃に、中国がフィリピンと係争中であった島嶼のうち、スプラトリー諸島で新たに人工島建設を始めたとみられる動きが発覚した⁵⁷。加えて、2023年2月には、セカンド・トーマス礁へ補給任務に向かったフィリピン沿岸警備隊の船に、中国側がレーザーを照射し、隊員が一時的に失明する事案が発生した⁵⁸。こうした南シナ海での中国との衝突に対して、マルコス大統領は、就任後も「あらゆる外国勢力に対して1平方インチたりともフィリピン共和国の領域を諦めるようなプロセスを主導することはない」⁵⁹と妥協しない姿勢を見せた。つまり、就任前から一貫して南シナ海問題を重要視する姿勢を見せ続けた。

55 Ibid., pp. 25–27.

56 “Marcos Says Philippines to Uphold South China Sea Ruling,” *Philippine Daily Inquirer*, May 26, 2022, <https://globalnation.inquirer.net/204189/marcos-says-philippine-to-uphold-south-china-sea-ruling>.

57 “Philippines ‘Concerned’ over Beijing’s South China Sea Land Reclamation,” *Straits Times*, December 21, 2022, <https://www.straitstimes.com/asia/se-asia/philippines-seriously-concerned-over-china-s-land-reclamation-in-south-china-sea>.

58 Joel Guinto, “South China Sea: Philippines Says China Used ‘Military-Grade Laser against Boat,” *BBC News*, February 13, 2023, <https://www.bbc.com/news/world-asia-64621414>.

59 Nestor Corrales, “PH Won’t Give Up Even a Square Inch of Territory-Bongbong Marcos,” *Philippine Daily Inquirer*, July 26, 2022, <https://newsinfo.inquirer.net/1634524/marcos-not-even-a-square-inch>.

（2）対外防衛への移行を加速させるマルコス政権

NSP2023—2028 で国内の社会的・政治的安定性と対外防衛という国家安全保障の考え方が見られた。マルコス政権は、どのようにこの考え方を行動に移したのかを、対外防衛能力構築の取り組みとフィリピン国内にいる共産主義勢力への対応を中心に追っていく。

ア 対外防衛能力獲得へ邁進

マルコス政権は、アキノ政権から続いてきた対外防衛能力の構築を強く推し進めるための取り組みをいくつか行ってきた。フィリピンは、2023年1月に、新防衛戦略「包括的群島防衛構想」(Comprehensive Archipelagic Defense Concept: CADC)を導入した。フィリピン国軍は、CADC導入以前は脅威が同国の領域に近づいてきてから対応する考え方を取っていた。CADCは、防衛範囲をフィリピンのEEZまで拡大する戦略である。⁶⁰。同時期にフィリピンは、修正フィリピン国軍近代化計画の最終段階である3段階目(Horizon 3)の内容を修正し、新たな3段階目(Rehorizon 3)として打ち出した。この修正された3段階目では、海と空における領域拒否及び抑止能力を保有するため通信能力や指揮統制能力などの強化に向けた装備調達が行われることとなった⁶¹。

新たな防衛戦略の導入の他にもマルコス政権は、「自立防衛体制活性化法」を2024年10月に可決させた。同法は、もともと彼の父で独裁者として知られるフェルディナンド・エドラリン・マルコス(Ferdinand Edralin Marcos)政権時の1974年に始まった自立防衛体制計画を新たに始動させ防衛装備品の海外依存度を減らし、フィリピン企業を含む自国内の防衛産業を発展させることを狙った。またそうすることでフィリピン国軍の近代化を支えていくことも目的としている⁶²。

マルコス政権は他国との安全保障協力も活発化させた。同盟国の米国との間では、2023年2月に、アキノ政権時に締結された防衛協力強化協定が適用される施設数を

60 Rex Anthony Naval, "Rehorizon 3 Unveiled: AFP's Strategic Move for Territorial Defense and Modernization," *Business Mirror*, January 27, 2024, <https://businessmirror.com.ph/2024/01/27/in-defense-of-sovereignty/>.

61 Naval, "Rehorizon 3 Unveiled."

62 Sebastian Strangio, "Philippine President Signs Bill to Stimulate Domestic Defense Industry," *Diplomat*, October 9, 2024, <https://thediplomat.com/2024/10/philippine-president-signs-bill-to-stimulate-domestic-defense-industry/>; 西岡絵里奈、アセンシオ・アシュレイモイラ「フィリピン国内の防衛産業発展に向けた法案、マルコス大統領が署名」JETRO、2024年10月22日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/10/3d78385cd2729368.html>.

四つ増やし、九つのフィリピン国内施設に米軍がアクセスできるようにした⁶³。2023年4月に開催された外務・防衛閣僚会合では、米国とフィリピン両国がフィリピンの防衛能力強化に資する安全保障部門支援ロードマップを策定する意向を示した⁶⁴。マルコス政権は、日米海上法執行機関との初の合同訓練実施や米豪海軍および海上自衛隊との合同訓練も実施するなど制度面だけでなく訓練面も活発化させた⁶⁵。

日本との関係では、2020年にドゥテルテ政権下で合意された防空レーダー4基のうち、1基目が2023年11月に納入された⁶⁶。更に、同月に開催された日比首脳会談で、日本側の安全保障に特化した政府開発援助「政府安全保障能力強化支援」(Official Security Assistance: OSA)を通じて沿岸監視レーダーシステムの供与が合意に至った⁶⁷。

イ 共産主義反政府勢力への対応に集中

マルコス政権は、フィリピン国内にいる共産主義勢力への対応に特に取り組んだ。共産主義勢力との政治的和解は、ドゥテルテ政権によって試みられたが失敗に終わった。マルコス政権は、任期終了までに共産主義勢力の問題を解決するとしてCPP、NPA、NDFに対する和平交渉の再開と軍事的圧力をかける対応をとった。

政治的解決の試みでは、2023年11月の和平交渉でフィリピン政府側と共産主義勢力を統括するNDFとの間で共通のビジョンが打ち出された。そのビジョンは、平和的に武力紛争を解決すること、反乱の原因となってきた社会経済的問題を解決するために取り組むことを謳った。彼らの共同声明は外的な脅威に直面しているために両者が協力することが必要であることにも言及した⁶⁸。こうした言及がなされていること

63 U.S. Embassy in the Philippines, “United States, Philippines Announce Four New EDCA Sites,” February 2, 2023, <https://ph.usembassy.gov/united-states-philippines-announce-four-new-edca-sites/>.

64 “US, Philippines Agree to Finish Security Road Map Within 10 Years,” *VOA*, April 11, 2023, <https://www.voanews.com/a/us-philippines-agree-to-finish-security-road-map-within-10-years/7046637.html>.

65 Karen Lema, “Philippines, U.S., Japan to Hold First-Ever Joint Coast Guard Exercise,” *Reuters*, May 29, 2023, <https://www.reuters.com/world/philippines-us-japan-hold-first-ever-joint-coast-guard-exercise-2023-05-29/>; Philippines, US, Japan, Australia Hold Maritime Drills as Tension Lingers in West PH Sea,” *Rappler*, April 7, 2024, <https://www.rappler.com/philippines/united-states-japan-australia-maritime-cooperative-activity-april-7-2024-2/>.

66 防衛省「フィリピンへの警戒管制レーダーの移転について」2023年11月2日、<https://www.mod.go.jp/j/press/news/2023/11/02d.html>。

67 外務省「フィリピン共和国に対する沿岸監視レーダーシステム供与（「政府安全保障能力強化支援（OSA）」に関する書簡の署名・交換）2023年11月3日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009835.html。

68 “Norway Congratulates Philippines on Start of Peace Negotiations,” *Government.no*, November 28, 2023, <https://www.regjeringen.no/en/whats-new/norway-congratulates-philippines-on-start-of-peace-negotiations/id3016107/>.

の動機として南シナ海問題があるとの指摘がある⁶⁹。また、この和平交渉後にマルコス政権は現役のNPA兵士に対する恩赦の拡大や継続的な対話、反政府勢力の影響を受けた地域に対する開発計画への財政支援の強化を打ち出し始めた。マルコス政権は、和平を社会経済面からも後押しする試みを行い始めたのであった⁷⁰。

政治的和解への取り組みに加えて軍事的圧力を用いて弱体化させる試みも継続された。マルコス政権は、NPA北・中央ミンダナオ地域支部を率いていた幹部⁷¹やサマル島東部にいたNPA幹部⁷²、ボホール州で活動していたNPA最高司令官の殺害⁷³といったように次々とNPA幹部を掃討してきた。その結果、武装した共産主義勢力を完全に掃討できたわけではないが確実に彼らを弱体化させ再度その勢力を勢いづかせることが困難な状態にまで来ているとの指摘がある⁷⁴。

(3) 小括

マルコス政権は、前二政権に引き続き国家安全保障を多面的に捉えたNSP2023—2028を策定した。NSP2023—2028は、対外防衛と南シナ海問題を重視した。それは、第一の国益が領域の一体性と国家主権の保護であることや経済などの項目で南シナ海問題が触れられていたことに見られる。ただし、同戦略文書は引き続き国内の社会的・政治的安定性に関わる要素も盛り込んだ。すなわち、国内の社会的・政治的安定性と対外防衛が、国家安全保障の中心的考え方としてあったと考えられる。同政権は、安定性の向上に向けて共産主義勢力との政治的和解を推進する一方で、対外防衛では積極的な他国との安全保障協力そして防衛能力向上に資する制度構築や能力向上に取り組んだ。

69 Christian Wells, "Is an End to Asia's Longest Running Communist Insurgency Finally in Sight?" *Diplomat*, October 1, 2024, <https://thediplomat.com/2024/10/is-an-end-to-asias-longest-running-communist-insurgency-finally-in-sight/>.

70 Julie M. Aurelio, "Gov't Expanding Amnesty Programs for Reds, Eyes 1,500 More NPAs," *Philippine Daily Inquirer*, April 5, 2024, <https://newsinfo.inquirer.net/1926478/govt-expanding-amnesty-program-for-reds-eyes-1500-more-npas>.

71 『まにら新聞』2023年8月4日。

72 Rex Anthony Naval, "'Death of Eastern Samar NPA Leader in Encounter Shows Weakening Insurgency Movement,'" *Business Mirror*, January 10, 2024, <https://businessmirror.com.ph/2024/01/10/death-of-eastern-samar-npa-leader-in-encounter-shows-weakening-insurgency-movement/>.

73 『まにら新聞』2024年2月24日。

74 Cristian Wells, "Is an End".

おわりに

本稿は、アキノ政権からマルコス政権までの各政権で策定された国家安全保障戦略文書である NSP を中心に策定開始の動機と三政権にまたがる国家安全保障の考え方について分析した。アキノ政権が NSP を策定し始めた動機として、アロヨ政権との差別化と南シナ海問題が指摘できる。不安定化し始めていた南シナ海問題に対応するために対外防衛能力の強化は重要であった。しかし、そのためには国内を安定化させることも重要であったため包括的に国家安全保障を捉えた NSP2011—2016 を策定したと考えられる。

アキノ政権に続きドゥテルテ政権とマルコス政権は、国内の社会的・政治的安定性と対外防衛を国家安全保障の基本的な考え方として維持した。これは、三政権を通じて南シナ海問題で中国に対応する必要性がある一方で、反政府勢力といった国内安全保障にも目を向けなければ国家安全保障を強化できないという認識の結果として生まれた考え方であると指摘できる。すなわち、国内の安全保障に注力しすぎると対外防衛が不十分になり、領域の一体性が損なわれる可能性がある。逆に、対外防衛だけに注力しすぎると国内の反政府勢力への対応などが不十分になり、対外防衛能力強化が安定して実施しにくくなる可能性が出てくる。国内外の安全保障を同時並行で追求しなければ変化する安全保障環境に対応できないという考え方が三政権を通じてあり、それが国内の社会的・政治的安定性と対外防衛という考え方に集約されたと言える。

大統領の政治的な優先課題によって国家安全保障の内容が変わるため、重視される内容もそれだけ変化してくる。しかし、優先される国家安全保障上の課題が変化しようとも国内の社会的・政治的安定性と対外防衛は今後も変わらず維持されるであろう。

(防衛研究所)

